

魅力ある自治体窓口の リノベーションについて

【指導教官】

自治大学校客員教授

兵谷 芳康

【第2部課程 第181期 第1班】

1番	北海道江別市	稲田 征己
43番	千葉県印西市	南條 剛文
45番	東京都多摩市	萩野 健太郎
94番	広島県三原市	井上 典彦
106番	愛媛県西条市	高橋 幸宏
125番	鹿児島県南さつま市	永山 伸吾

目次

提言の趣旨.....	1
はじめに	2
第1章 現状分析	3
1 多摩市の窓口の現状.....	3
(1) 世論調査結果報告書	3
(2) 庁舎のあり方検討委員会結果報告書	4
2 現地調査結果.....	5
(1) 現地の状況.....	5
(2) 職員ヒアリングの結果と市民目線での考察.....	6
第2章 課題抽出	7
課題1 どの窓口に行けばいいの?	7
課題2 何か所行けばいいの?何回書けばいいの?	8
課題3 窓口に行きたいのに開いてないの?	8
第3章 政策提言	9
提言1 来庁者に対する案内表示の充実.....	9
提言2 届出・申請書類の改善	10
提言3 コンビニ交付システムの導入.....	11
提言4 ワンストップ窓口の導入.....	12
おわりに	14

魅力ある自治体窓口のリノベーション

～東京都多摩市の窓口業務改善～

現状
分析

- ・多摩市役所の窓口に対する市民の声（世論調査結果報告書、庁舎のあり方検討委員会結果報告書）
- ・政策立案演習メンバーによる現地調査及び多摩市職員への聞き取り

課題
抽出

来庁者に不親切な
案内表示

市民ニーズに合わない
開庁時間

窓口の分散とわかりにくい書類

政策
提言

短期

1 来庁者に対する案内表示の充実

中期

2 届出・申請書類の改善

長期

3 コンビニ交付システムの導入

4 ワンストップ窓口の導入

効果

- ・窓口へのスムーズな誘導
 - ・申請書類の簡素化
 - ・証明書等取得に係る利便性アップ
-
- 住民満足度の向上
 - 職員業務量の軽減

子ども行政の一元化へ向けて

～子育て支援日本一東浦町の挑戦～



指導教官 自治大学校客員教授 西藤 公 司

第2部課程 第181期 第2班

5 番	北海道共和町	山崎 和幸
38 番	千葉県茂原市	永棟 圭介
49 番	神奈川県平塚市	鈴木 隆玄
84 番	愛知県東浦町	榊原 貴博
85 番	愛知県南知多町	相川 洋輝
124 番	鹿児島県日置市	上村 裕文

目 次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 子ども行政の現状と問題点～縦割り行政による弊害～	2
1 子どもに関連する主な事業の担当課	
2 班員が所属する市町への聞き取りによる問題点	
第2章 子ども行政の課題	4
課題：分散している子どもに関する部署を一元化できないか	
第3章 先進自治体の状況	7
子ども行政を一元化した神奈川県逗子市の現地調査	
第4章 政策提言	9
1 子ども行政の教育委員会への一元化	
2 行政組織機構の合理化	
3 子ども情報の一元管理とコーディネーターの配置	
おわりに	14

提言要旨

子ども行政の一元化に向けて ～子育て支援日本一東浦町の挑戦～

現状と問題点

◇縦割り行政による弊害

- (1) 保健、医療、保育、教育等複数の部署があり、利用する側の住民にとってわかりづらい。
- (2) 子ども行政に関する司令塔・コーディネート機能に欠け、一貫した施策の展開・調整に時間を要している。

課 題

課題：分散している子どもに関する部署を一元化できないか

- (1) 組織の再編成と連携が必要
- (2) 庁舎事務所の再編成が必要
- (3) 地方自治法の規定に基づく事務委任及び補助執行の整理が必要

先進自治体の状況

子ども行政を一元化した神奈川県逗子市の現地調査（平成30年2月13日）

政 策 提 言

子ども行政の
教育委員会への一元化

行政組織機構の
合理化

子ども情報の一元管理
コーディネーターの配置



東浦町子育て支援日本一の町へ

日立市学校リノベーション

～ “ひたちっ子” が学び愛する郷土づくり～



【指導教官】

自治大学校教務部長（併）教授 富 沢 重 則

【第2部課程第181期 第3班】

- 66番 愛知県半田市 齋 藤 政 樹
- 6番 北海道奈井江町 井 内 啓 太
- 22番 茨城県日立市 梅 原 章 紀
- 54番 福井県坂井市 飛 田 孝 彦
- 73番 愛知県稲沢市 後 藤 誠 治
- 113番 長崎県諫早市 松 尾 隆 之



いいね! がいっぱい

日立市

目 次

提言要旨	1
第1章 日立市の現状と教育環境	
第1節 日立市の歴史と概要	2
第2節 人口減少と教育環境の現状	2
(1) 人口減少の現状	2
(2) 教育環境の現状	3
(3) 公共施設マネジメント方針の策定	3
第2章 現状分析	
第1節 日立市の現状分析	4
(1) 小中学校の施設概要	4
(2) 学校別にみる児童生徒数の将来推計	4
(3) 類似団体における比較	5
(4) 児童生徒数及び児童生徒1人当たりの小中学校施設延べ床面積の推移	6
(5) 小中学校施設に係る児童生徒1人当たり維持管理経費	6
(6) 小中学校施設の将来の更新等費用の見通し	7
第2節 学校適正配置基本方針策定に向けた経過	7
(1) 策定スケジュール	7
(2) 小中学校の適正規模に関する意識調査結果	8
(3) 地域懇談会における意見について	8
第3章 課題の抽出	9
第4章 政策提言	
第1節 魅力ある教育環境とするための統廃合計画	9
第2節 魅力ある教育プログラムの創設	10
(1) 施設一体型小中一貫教育の導入	10
(2) 社会認識能力・将来志向育成プログラムの導入	11
第3節 まちの公共交通機関を使った通学方法	12
(1) BRTを活用した通学手段の確保	12
(2) 他の地域における通学手段の確保	12
第4節 地域の活性化と人口流出低減を見据えた廃校施設及び跡地の利用について	13
おわりに	14

提言要旨

現 状

- 人口減少に伴う児童生徒数の減少により小規模校が増加
- 公共施設に係る維持管理負担が財政を圧迫
 - 平成26年3月 「日立市公共施設マネジメント基本方針」策定
 - 平成27年3月 「日立市公共マネジメント基本方針（分野別編）」策定
 - 平成28年3月 「日立市公共施設マネジメント前期行動計画―個別施設計画―」（平成28年度～平成33年度）策定
- 平成30年3月 「日立市立学校適正配置基本方針」策定予定
- 今後、「日立市立学校適正配置基本方針」に基づき、質の高い教育プログラムを模索しつつ、学校適正配置計画を策定し、適正配置を進めていく



課 題

- 統廃合の対象とする学校の選定とその方法はどのように行えば良いか？
- 魅力ある学校づくりをどのように進めればよいか？
- 通学距離が延びる児童生徒に対して安全な通学路を確保できるか？
- 地域のニーズに合わせ、その特性を高めるため、廃校施設や跡地をどのように利活用すべきか？

地方における労働力不足を “女性力”が救う

～ 長崎県 佐世保市のチャレンジ ～



【指導教官】

自治大学校客員教授 上田 紘士
(一般財団法人全国危険物安全協会理事長)

【第2部課程 第181期研修生 第4班】

93番	岡山県倉敷市	小原	陸教
7番	北海道栗山町	杉本	整昭
33番	埼玉県川口市	池田	正義
80番	愛知県北名古屋市	古賀	淳子
103番	香川県東かがわ市	橋本	裕生
112番	長崎県佐世保市	林	慎一

目次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	3
第2章 課題の抽出	4
第3章 政策提言	8
目標	
提言1 「知らせる」 女性と企業をつなぎあわせる情報発信・PR	
提言2 「わかってもらおう」 企業へ理解促進を図る取組	
提言3 「あわせる」 女性と企業をつなぎあわせる環境づくり	
第4章 効果	14
おわりに	14



【背景】

少子高齢化や人口流出に悩む地方圏では、労働力不足が懸念されており、業種によっては深刻な問題となっている。

【望ましい姿】

(佐世保市において特に人手不足が深刻な業種)
地元企業の労働力が不足していない こと

【課題の抽出】 望ましい姿にならない＝労働力が不足している原因は… 100の課題抽出

社会構造・地域の問題

- >人口減少による労働者の減少
- >若年層の流出(特に女性)
- >革新的技術への投資不足

企業側の問題

- >労働条件、環境が悪い(長時間労働)
- >非正規雇用の増加
- >少子高齢化による労働者の高齢化

働き手側の問題

- >若者の離職率が高い
- >子育て・介護等と仕事の両立ができない
- >就業調整を意識して働いている

【解決策検討】 100の課題に対する解決策

高齢者の活用

外国人の活用

女性の活用

女性の力は「我が国最大の潜在力」、
「働きたい女性」はどの地域にも存在し
一番アプローチしやすい

企業の努力

労働条件・環境の改善、人材の発掘・育成の強化、イメージアップPR等

新技術の導入

移住者の活用

注目!

【政策提言】

最大の潜在力である「働きたい女性」を、特に労働力不足とされている業種(「保安」「建設・採掘」「運輸・機械運転」)への就業につなげる

『し・あ・わ・せっと マッチンGoo～事業』

【提言1】「しらせる」

- 女性と企業をつなぎあわせる情報発信
- ・情報紙の発行
- ・出前説明会
- ・ウーマンカフェの設置

【提言3】「あわせる」

- 女性と企業をつなぎあわせる環境づくり
- ・働く女子会
- ・企業の魅力体験
- ・スペシャルウーマン育成

【提言2】「わかってもらう」

- 企業へ理解促進を図る取組
- ・企業座談会の実施
- ・企業への情報提供

せっとで
つなげる!

労働力不足の解消!!
初年度女性就労者数50人増

地域の魅力を引き出す ふるさと納税の増収について ～ふるさと、いばらき、両思い。～



第2部課程 第181期 第5班

目 次

◆ 政策提言要旨	1
◆ はじめに	2
第1章 茨木市における現状分析	2
第2章 茨木市におけるふるさと納税の状況	2
第3章 ふるさと納税制度と諸問題	4
第4章 ふるさと納税の分析	6
第5章 地方交付税制度とふるさと納税の関係	10
第6章 政策提言	10
◆ 終わりに	13

【第2部課程 第181期 第5班】

8番（北海道浦臼町）	鎌田 隆司
88番（大阪府茨木市）	吉川 忠臣
92番（和歌山県和歌山市）	中田 整
107番（福岡県嘉麻市）	熊井 孝和
☆120番（熊本県合志市）	吉岡 敏夫
126番（鹿児島県南九州市）	若松 重弘

【指導教官】

自治大学校客員教授 米田 耕一郎

政策提言要旨

①茨木市の現状分析

概要・財政状況等

- 大阪のベットタウン。現在の人口は、約28万人。
- 財政状況について、交付団体、財政力指数は、0.957(H26~28年度3か年平均)。
- 鉄道や道路による交通の便が良い。

ふるさと納税(寄附)の状況

- 平成28年中の茨木市への受入件数2,286件、総額は4,003万円。
- 平成29年度課税における茨木市民から他市町村への寄附総額は8億1,842万円、差し引きすると、**△7億7,839万円**。

②全国の状況

熾烈な寄附金獲得競争

- ・地域PRの名を借りた特産品の大売り出し
- ・地域と何ら関係のない高額商品

③データから見える寄附の「本音」

- 見返りがいいからに決まっています。
実質、タダで肉がもらえるんです(大多数)。
- 税金も控除される(前提)。
- 自分の出身地のために少しでも役立てばと思ってます(少数)。
- この街、面白そうなことをしているから、応援したい(少数)!

④結果としての二極化

ふるさと納税で
得をする自治体
(財政資源の増加)

ふるさと納税で
損をする自治体
(財政資源の減少)

⑤政策提言の方針

財政資源を増やすために、
「制度のカラクリ」と「都市部自治体の魅力」
を最大限に活用する。

持続可能な「登米に幸あれプラン」
 ~ 公共施設の適正な配置と
 新しいコミュニティづくり（宮城県登米市） ~



指 導 教 官		
自治大学校 客員教授 野上 豊		
第2部課程 第181期 第6班		
18番	宮城県登米市	箕浦 国彦
9番	北海道新十津川町	久保田 篤司
19番	秋田県秋田市	保坂 春夫
39番	千葉県習志野市	鈴木 公子
69番	愛知県安城市	沓名 智和
100番	山口県下松市	瀬尾 悟史

目次

政策提言の要旨	1
第1章 登米市の概要	2
1 人口推移	2
2 財政状況	3
3 建物公共施設の将来更新費用の推計	3
4 登米市公共施設等総合管理計画	4
5 コミュニティーの実態	4
第2章 政策課題	5
1 個別計画の弊害	5
2 地域コミュニティの衰退	5
3 財政状況	5
第3章 政策提言	6
1 政策提言の概要	6
2 小中学校区の再編	7
3 公共施設の削減目標	8
4 『地域活性化協議会』による『地域づくり計画』の策定	9
5 スケジュール	10
6 コスト比較	11
第4章 中田・東和地域（中学校区）の再編案【例示】	12
おわりに	14

政策提言の要旨

持続可能な『登米に幸あれプラン』

～ 公共施設の適正な配置 と 新しいコミュニティづくり（宮城県登米市）～

【現状】

- 登米市公共施設等総合管理計画（平成 28 年 12 月策定）

人口推計、財政状況、まちづくりの 3 要素

建物公共施設面積

平成 27 年度（基準年）

498千㎡



平成 47 年度

374千㎡

- 登米市 9 町の合併により平成 17 年 4 月に誕生

旧町単位のコミュニティ形成

地域の担い手等が不足

【課題】

- 総合管理計画の実施課題
 - ・施設用途ごとの再編計画では、公共施設の統合等が進まない。
 - ・早めに整理統合を進め、後年度負担を減らしていく必要がある。
- 地域コミュニティの衰退
 - ・旧町単位のコミュニティ形成による地域の担い手不足、地域力の低下

【政策提言】

- 公共施設の再編と新しいコミュニティづくりの進め方

施設再編の視点

将来の地域の担い手である子どもの教育環境を整備する。

【小学校 1 学年 2 クラス、中学校 1 学年 3 クラス】

健全財政を維持する観点から、総合管理計画で定められた平成 47 年度の再編期限を大幅に前倒し、合併特例債の適用最終年度である平成 37 年度までに可能な限り完了させるよう努める。

コミュニティづくりの視点

中学校区を新たな地域の枠組みとし、地域活性化協議会を発足させ、各地域（4 地域）の担い手育成を含めた地域づくり計画を策定し、その一部に地域内公共施設再編計画を盛り込む。

受付予約で待ち時間ゼロ

～予約文化を役所へ～

指導教官 自治大学校客員教授 小熊 博

第2部課程第181期 第7班

10番	湧別町	北林 孝之
14番	平内町	木村 秀樹
23番	高萩市	神代 大樹
29番	桐生市	高野 兼寿
97番	府中町	竹林 邦彦
98番	熊野町	堀野 准

目 次

提言要旨	1
はじめに	
・役所の窓口が混んでいる時はありませんか？	2
1 現状分析	
1-1 民間企業において、窓口の混雑はどう解消しているのか？	3
1-2 役所の窓口が混雑していても住民はなぜ待つのか？	4
1-3 民間で導入している予約システムを役所ではなぜ導入しないのか？	4
1-4 役所で混雑している窓口とは、どんな窓口だろうか？	4
1-5 役所の窓口混雑状況を解消するにはどうしたら良いか？	6
2 豊島区役所を視察して来ました	7
3 政策提言	
政策提言1 「混雑状況の開示システム」の導入	9
政策提言2 「予約システム」の導入	10
政策提言3 予約システムの利用促進を目指して	11
4 効果について	13
おわりに	14

提 言 要 旨

提言テーマ

受付予約で待ち時間ゼロ
～予約文化を役所へ～



現状分析

- 民間企業において、窓口の混雑はどう解消しているのか？
- 役所の窓口が混雑していても住民はなぜ待つのか？
- 民間で導入している予約システムを役所ではなぜ導入しないのか？
- 役所で混雑している窓口とは、どんな窓口だろうか？
- 役所の窓口混雑状況を解消するにはどうしたら良いか？



先進地事例（豊島区役所）

- 取り組み、聞き取り、現状、課題



政策提案

1. 「混雑状況の開示システム」の導入
2. 「予約システム」の導入
3. 予約システムの利用促進を目指して



効果

予約文化を役所へ根付かせることで

- 受付時間がゼロになることにより、時間を有効的に活用できます。
- 業務の平準化により、事務の効率化が図れます。

働き方改革のすすめ

～ 窓口対応時間の見直し等で仕事時間を確保 ～

第2部課程 第181期 第8班

指導教官 自治大学校客員教授 三輪 和夫

11番	北海道幕別町	半田 健
13番	青森県八戸市	上柿 良子
44番	東京都立川市	八坂 志朗
48番	全国町村会	佐山 孝介
52番	石川県小松市	湊 幸子
89番	兵庫県明石市	富谷 充

目次

提言要旨	1
I はじめに.....	2
II 現状分析.....	2
1 職員数の推移	
2 時間外勤務の実態	
3 長期病休者の状況	
4 年次有給休暇・育児休業・介護休暇の取得状況	
III 現在の取組状況.....	4
1 国の取組	
2 自治体の取組	
IV 課題の抽出.....	8
V 政策提言.....	10
提言1…窓口対応時間の見直し	
提言2…コールセンター設置の推進	
VI おわりに.....	14

提言要旨

【現状分析】

- 行財政改革等の推進による地方公務員数の減少
- 複雑・多様化する行政課題や住民ニーズによる業務量の増加
- 時間外勤務時間数の増加や長期病休者の増加



【課題の抽出】

- 各職場において窓口対応や電話対応、相談業務に多くの時間をとられ、記録業務や事務処理等を時間外勤務で行う状況が発生
- 長時間労働等で職員の心身の余裕が少なく、長期病休者も増加傾向
- 育児や介護等で休暇・短時間勤務を希望しても、取りにくい状況
- 限られた職員で有効かつ効率的な業務遂行が求められる
- 社会構造の変化に対応できる働き方の見直しが必要



【目標】

- 職員それぞれの仕事時間が確保され、定時退庁可能な組織づくり
- 育児や介護等の必要が生じて、安心して働き続けられる職場環境の構築



【政策提言】

- 提言 1 窓口対応時間の見直し
- 提言 2 コールセンター設置の推進

幸せになるためのヒント

～こころの健康管理 ♥ はじめました～



指導教官 三輪和夫

第2部課程 第181期 第9班

17番	岩手県八幡平市	工藤	裕志
32番	埼玉県熊谷市	吉原	巧
34番	埼玉県入間市	中村	良太郎
65番	愛知県一宮市	村松	達樹
67番	愛知県刈谷市	片岡	光洋
118番	熊本県玉名市	大磯	麻香

目次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	3
1 地方公共団体職員数の推移	
2 地方公務員の時間外勤務の現状	
3 メンタルヘルス不調による長期病休者の現状	
4 研修生へのアンケート集計結果	
第2章 課題の抽出	6
第3章 先進事例	7
1 伊藤忠商事株式会社	
2 東京障害者職業センター多摩支所	
第4章 政策提言	10
提言1 朝型勤務制度の導入	
提言2 ストレスチェック活用による研修の実施	
提言3 リワーク推進室の創設	
おわりに	14

現状

- 地方公共団体の職員数は減少傾向
- 業務量の増大により一人一人の負担が増えており、時間外勤務も多い
- メンタルヘルス不調による長期病休者の増加

課題

- メンタルヘルス不調者への支援が不足している
- 職場復帰プログラムが機能していない
- 復職判断がうまくいっていない
- 受け入れ職場の支援が不足している
- 長期的なフォローができていない

提言

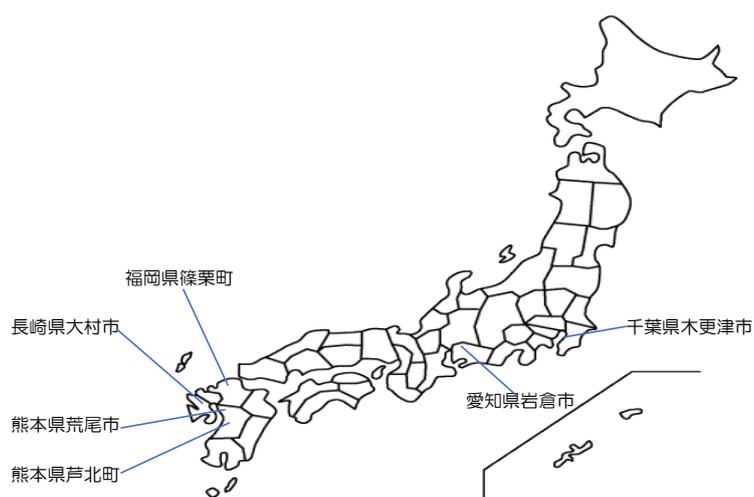
- 提言1 朝型勤務制度の導入
- 提言2 ストレスチェック活用による研修の実施
- 提言3 リワーク推進室の創設

効果

- 職員の健康保持・推進、メンタルヘルス支援などを行うことで、職員が最大限の能力を発揮できる職場環境が実現される
ひいては職員一人ひとりの働き方の意識改革に繋がる
- 職場のみんなが健康になり、そこに温かい笑顔がうまれる
それが人の本当の幸せに繋がる

公金の収納率を効果的・効率的に向上させる

～少人数体制による債権管理の一元化～



指導教官：原田 淳志
第2部課程第181期 第10班

37番 河上 篤 (木更津市)
77番 酒井 寿 (岩倉市)
108番 生野 崇 (篠栗町)
114番 久家 聡 (大村市)
117番 沼田 征樹 (荒尾市)
121番 荒川 郁郎 (芦北町)

目 次

提言要旨	1
1. 目的	2
2. 現状分析	2
千葉県木更津市の現状	
(1) 市税の滞納額・収納率・差押件数の推移	
(2) 市税以外の公金の状況（介護保険料、保育所保育料、住宅使用料）	
(3) 市税以外の公金所管課へのアンケート調査結果	
3. 課題解決へのアプローチ	6
(1) 先進市（長崎県大村市）の取組状況について	
(2) 最適な一元化について	
4. 政策提言	8
提言1 高いスキルが必要となる職員力の向上	
提言2 効率的な徴収業務の運営	
提言3 庁内協力体制の構築	
提言の効果	
おわりに	12

政策提言の要旨

背景

- 公金収納率の硬直化
- 人員配置等の効率化
- 自主財源の確保
- 滞納に対する市民の注目、訴訟
- 全国自治体の債権管理一元化の取組

現状分析

- 千葉県木更津市の現状
 - (1) 市税の滞納額・収納率・差押件数の推移
 - (2) 介護保険料、保育所保育料、住宅使用料の滞納額と収納率の推移
 - (3) 市税以外の公金所管課へのアンケート調査結果

課題の抽出

- 公金所管課へのアンケート調査結果等からの課題の抽出

課題解決へのアプローチ

- (1) 先進市（長崎県大村市）の取組状況について
- (2) 最適な一元化について

政策提言

- 高いスキルが必要となる職員力の向上
- 効率的な徴収業務の運営
- 庁内協力体制の構築

提言の効果

(目標) 公金の収納率を効果的・効率的に向上させる。

～少人数体制による債権管理の一元化～

(第2部課程 第181期 政策立案研究 11班)

事務事業評価のあり方の検討

—成果の自主申告制度で、目指せ! ハッピー・サイクル! —



第2部課程	第181期	11班メンバー
○123番	鹿児島県薩摩川内市	橋 涼子
51番	富山県魚津市	廣川 哲也
57番	長野県南箕輪村	宮下 裕司
79番	愛知県愛西市	前野 輝次
99番	山口県萩市	角屋祐一郎
110番	佐賀県多久市	川口 剛
★指導教官	自治大学校客員教授	兵谷 芳康

目次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状の把握	2
事務事業評価の現状	
(1) 事務事業評価の導入状況について	
(2) 導入していない理由について	
(3) 過去に実施していたが、廃止した理由について	
第2章 課題の抽出	3
1 職員を取り巻く環境	
(1) 職員数の推移	
(2) 時間外勤務の実態	
(3) ワーク・ライフ・バランスの推進	
2 事務事業評価の抱える課題	
(1) 事務の効率化	
(2) 職員の意識改革	
第3章 政策提言	7
1 評価対象とする事務事業の絞込み	
2 評価スケジュールの前倒し	
3 成果の自主申告制度の構築	
おわりに	10

政策提言の要旨

現状

制度導入後、20年経過…、6割以上の地方自治体が導入
⇒成果主義の浸透、職員の意識改革に寄与
導入していない自治体や、導入後廃止した自治体もある
⇒評価基準があいまい、職員の事務負担が大きい

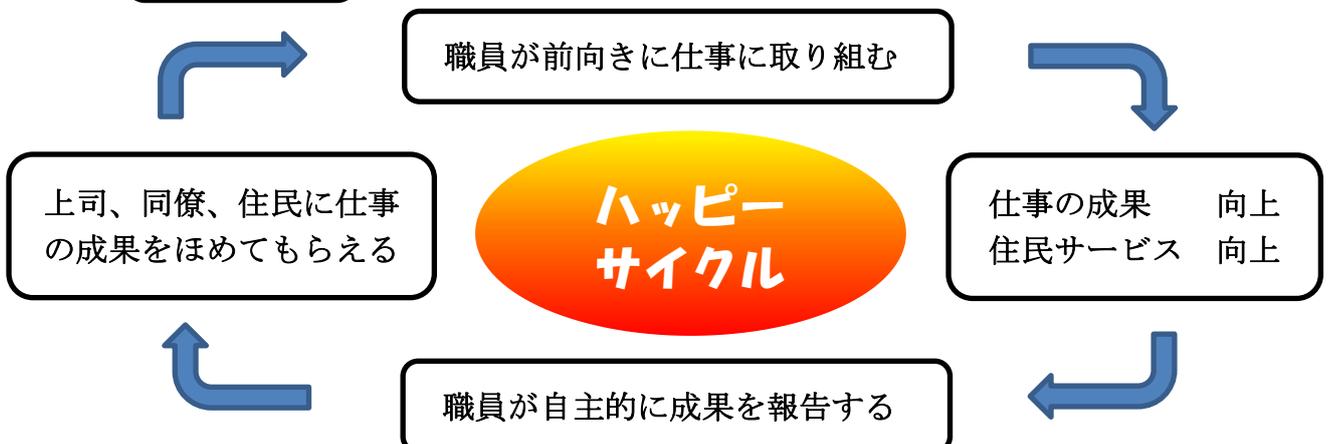
課題

職員を取り巻く環境
①職員数減少 ②時間外勤務増加 ③ワーク・ライフ・バランス
事務事業評価の抱える課題
①事務の効率化 ②職員の意識改革

政策提言

職員が自主申告する施策を提言～モチベーションアップを図る～
提言1 評価対象とする事務事業の絞込み
提言2 評価スケジュールの前倒し
提言3 成果の自主申告制度の構築 ⇒外部評価の導入

効果



サーフタウン(愛知県田原市) における地域経済活性化



指導教官：自治大学校客員教授 小坂紀一郎
第2部課程 第181期 第12班

3 番 北海道千歳市 小野 雅広

4 番 北海道蘭越町 津村 智之

12 番 青森県弘前市 羽賀 克順

27 番 栃木県小山市 田熊 明子

78 番 愛知県田原市 花井 康臣

127 番 沖縄県南城市 小谷 雅也

目 次

政策提言の要旨	3
はじめに	4
第1章 現状分析	4
第1節 田原市の概要	4
第2節 田原市の基礎情報	4
第1項 長期人口推計	4
第2項 人口コーホート	5
第3項 昼夜間人口	5
第4項 産業	6
第5項 田原市内のサーフィンについて	7
第3節 現地視察	8
第1項 田原市サーフィン業組合との意見交換	8
第2項 田原市サーフィン協会との意見交換	9
第3項 サーファーへのアンケート	9
第2章 課題と目標設定	11
第1節 課題整理と施策の可能性	11
第1項 課題整理	11
第2項 施策の可能性	12
第2節 目標設定	13
第3章 政策提言（サーフタウンたはら元気プロジェクト）	13
第1節 入浴施設の整備	13
第2節 シャワー施設の整備	14
第1項 公共用地活用	14
第2項 商店街活用	14
第3節 2018 ISA 世界サーフィン選手権の活用	15
第4節 必要な財源と収支試算	15
第5節 期待される効果	16
第6節 その他の施策	16
第1項 追加施策	16
第2項 施策の円滑な推進に向けて	16
おわりに	16

政策提言の要旨

現状分析

愛知県田原市における地域特性として、太平洋の黒潮や風などがサーフィンの条件に非常によく、多くのサーファーが集まるサーフィンの聖地である。また、気候にも恵まれているため、通年でサーフィンを楽しめる地域であることから交流人口が多い。しかし、多くのサーファーは、早朝のサーフィンを楽しみ、その後は帰宅する特性が非常に多く、田原市内での消費活動があまり見られない傾向にある。

課題の抽出

データから見る田原市の状況、現地視察からの課題抽出

駐車場が不足

入浴施設が不足

田原市内での消費活動が少ない！！

飲食店の認知不足

宿泊施設が不足

目標設定

地域資源であるサーフィンを活用した消費活動モデルの構築

政策提言

～ サーフトウンたはら元気プロジェクト ～

プラン案

消費活動を増やすための導線（飲食、入浴、駐車場等）の確保

期待される効果

商店街の所得向上！！

※副次的効果

魅力・知名度の向上、若者の移住・雇用の創出

こっちゃん来い鹿角！

—スカイラブハリケーン大作戦—



鹿角市PRキャラクター
たんぼ小町ちゃん

〔指導教官〕

自治大学校客員教授 小熊 博

〔第2部課程 第181期 第13班〕

16番	岩手県大船渡市	川内	利誉
20番	秋田県鹿角市	成田	仁文
21番	山形県酒田市	庄司	英一
25番	茨城県潮来市	仲澤	智哉
59番	岐阜県本巣市	堀部	敬司
61番	静岡県熱海市	高橋	邦治

目次

table of contents

◆政策提言要旨	1
◆はじめに	2
第1章 秋田県鹿角市の現状分析	2
第2章 課題	6
第3章 新たな展開方針	8
第4章 具体的政策提言	10
提言1 アクティビティの充実で花輪スキー場の観光スポット化	10
提言2 “葛飾” こっちゃ来いコンシュルジュ事業	12
第5章 提言の効果	14
◆終わりに	14

「スカイラブハリケーン大作戦」に込めた想い

地域にある様々な素材を活かし、人と人をつないでいくことで、鹿角が高く高くジャンプ（発展）してほしいという願いを込めました。

なお、スカイラブハリケーンは、マンガ「キャプテン翼」の中で、主人公大空翼のライバルとして登場する、「立花兄弟（政夫・和夫）」の双子が繰り出す奇想天外な技の名称（自分たちの足をドッキングさせて、一人が高くジャンプし、空中からシュートを決める）です。

立花兄弟の率いる秋田県花輪FC、同花輪中学校が、ここ鹿角であり、作者高橋陽一先生は、小学校の時に鹿角に訪れて以来、別荘を持つほどの大の鹿角好きです。

政策提言要旨

背景

十和田八幡平国立公園を中心とした鹿角市への観光客入込客数の減少
八幡平温泉郷などへの宿泊者数の減少
>>>右肩下がりの現状から脱却したい、鹿角にもっと人を呼び込みたい

現状と課題

鹿角市における現状分析	課題
・ 鹿角市の概要 ・ 観光客の入込客数及び宿泊者数の推移	・ 十和田八幡平国立公園の集客力の低下 ・ 地域の新たな価値や魅力を旅行客に提供できていない ・ 若者世代の入込が少ない

新たな展開方針

- ・ クロス SWOT 分析による展開方針の導出
 - ・ 「見えていなかったもの」はなにか
 - ・ これまでにない世代、特に若者に、どうすれば鹿角に来てもらえるか
- ⇒鹿角は「温泉と大自然だけではない、多くの可能性を秘めていた」
- ・ 全国のスキー競技者は、ほぼ訪れたことがある競技者向け総合スキー場「花輪スキー場」の存在
 - ・ 漫画「キャプテン翼」の作者高橋陽一先生や「男はつらいよ」の舞台である東京都葛飾区とのご縁など

方向性

アクティビティの充実で花輪スキー場の通年利用
冬季スポーツ利用だけでなく、通年利用が可能な手法を構築し、若い世代や家族連れが来ていただける施設を目指す

自然・温泉・食を活かした「コト消費」づくり！
体験型の観光を充実させ、旅行者の滞在をより楽しく、価値があるものにし、宿泊者数の増加を目指す

政策提言と効果

- 提言 1 花輪スキー場アクティビティ整備事業
- 提言 2 “葛飾” こっちゃや来いコンシェルジュ事業

- ◆ 若者世代を中心とした来訪者の増大
- ◆ 鹿角ファン（リピーター）の確保
- ◆ 体験コンテンツの充実と地域人材の育成



北陸新幹線延伸に伴う福井県『嶺北地域』の 広域連携によるインバウンド対策

～インバウンドはもう金沢まで来ている～



指導教官：自治大学校 客員教授

原田 淳志

第2部課程第181期 第14班

41番 千葉県 我孫子市 小嶋 敬一

42番 千葉県 袖ヶ浦市 室武 顕

53番 福井県 福井市 笹野 知輝

56番 長野県 松本市 加島 泰祐

58番 岐阜県 各務原市 河瀬 憲政

101番 山口県 美祢市 西村 兆充



目 次

政策提言の要旨	3
はじめに	4
第1章 現状分析	5
I 国内のインバウンドの現状	5
1 世界のインバウンド市場	5
2 インバウンド振興の必要性	5
3 日本のインバウンド戦略と訪日外国人旅行者数の動向	5
II 福井市のインバウンドの現状	6
1 福井市の現状	6
2 福井市と周辺市町の主要観光コンテンツ	6
3 金沢市のインバウンドの状況	7
4 福井市のインバウンドの分析	7
5 嶺北地域の広域連携の状況	8
第2章 政策の方向性と目標設定	8
I 課題の抽出と政策の方向性	8
II 目標設定	9
第3章 政策提言（広域連携の手法等）	10
I 組織体制と今後のスケジュール	10
II DMOについて	11
第4章 政策提言（協議会が主体となって実施する施策）	12
施策1 受入環境の整備	12
施策2 観光ルートの造成	13
施策3 情報発信	15
おわりに	16



政策提言の要旨

現状分析

- 日本人国内旅行客は頭打ちだが、訪日外国人旅行客は増加傾向にある
- 平成28年、国内の外国人宿泊者数が最高数値を記録する一方で、福井県は全国最下位
- 古くより繊維産業、製紙業を中心に発展した福井市は、観光に力点を置いたまちづくりを進めていない
- 福井市内には、一乗谷朝倉氏遺跡を除き、インバウンドを誘引し得るような観光コンテンツがない
- 一方、ビジネス目的の来訪者が多いため、宿泊施設のキャパシティが大きい
- 平成34年度末に北陸新幹線福井駅が開業予定
- 福井市は、新駅開業に向けて観光アクションプランを策定しているが、ハード面の施策がメインであり、インバウンドを誘引するようなソフト面の施策が不足している

課題の設定

課題1 受け入れ態勢が不十分

課題2 魅力的なコンテンツが不足

課題3 情報発信・PRが不足

福井市の取り組みだけで外国人宿泊者数の増加を図ることは困難であり、嶺北地域に散在する観光コンテンツとの連携が不可欠

目指すべき姿

★将来的なDMOの設立を目指した広域連携体制の構築

- 【目標】
1. 外国人宿泊客数を約5万人増に
 2. インバウンド観光消費額を約7.4億円増に

政策提言

福井県嶺北地域の広域連携によるインバウンド対策

広域連携の手法

広域連携組織の設立

- 協議会（施策の推進主体）の設置
- 将来的に地域連携DMOの設立を目指す

施策①

受入環境の整備

- 観光拠点の整備
- マーケティング情報の収集・分析（ほか）

施策②

観光ルートの造成

- 嶺北地域資源が連携したツアー
- 新幹ZENルート（ほか）

施策③

情報発信

- インターネットによる情報発信
- プロモーション戦略

子育て世代への メタボ予防のアプローチ



【第2部課程 第181期 第15班】

36番	埼玉県伊奈町	濱野 邦光
40番	千葉県柏市	吉田 成利
46番	東京都羽村市	石川 孝弘
74番	愛知県大府市	深谷 雄紀
82番	愛知県東郷町	須賀 利恵子
122番	熊本県多良木町	和泉 理恵

【指導教官】

自治大学校客員教授	米田 耕一郎
-----------	--------

目次

提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	3
1 メタボリックシンドロームの予備群等の状況	3
2 20歳以降の体重増加と生活習慣病の発症との関連研究の結果	3
3 健診等受診状況アンケート結果	4
4 各自治体における若年層健診実施状況	4
(1) 東京都各市町村（島しょ部を除く）の若年層健診実施状況	4
(2) 6市町の若年層健診実施状況	4
5 羽村市の概要及び状況	6
(1) 市の概要	6
(2) 国民健康保険の状況	6
(3) 若年層（30歳・35歳）健診の状況	9
第2章 課題の抽出	10
1 若い世代の健診受診率が低調	10
2 年代が上がるに連れてメタボ・メタボ予備群が増加	10
3 生活習慣病関連疾患の医療費が増大	10
第3章 政策提言	10
1 乳幼児健診時に保護者へのメタボ検査及び健康相談「親子で健康 幸せ家族」	11
2 小学校の運動会でのメタボ検査及び健康相談「すてきなパパ、ママになろう」	12
3 買い物ついでにメタボ検査「こんにちは健康」	12
第4章 目指す効果	13
1 若い世代の健診（簡易検査を含む）受診者を増やす	13
2 40歳以降のメタボ・メタボ予備群を減らす	14
3 生活習慣病関連疾患の医療費削減につなげる	14
おわりに	14

提言の要旨

現状分析

- ・生活習慣病による死亡原因が約6割
- ・生活習慣病に起因する医療費に占める割合が国民医療費の約3分の1
- ・40歳以上のメタボリックシンドローム及びその予備群が多い

課題の抽出

- ・若い世代の健診受診率が低調
- ・年代が上がるに連れてメタボ・メタボ予備群が増加
- ・生活習慣病関連疾患の医療費が増大

政策提言

- ・乳幼児健診時に保護者へのメタボ検査及び健康相談「親子で健康 幸せ家族」
- ・小学校の運動会でのメタボ検査及び健康相談「すてきなパパ、ママになろう」
- ・買い物ついでにメタボ検査「こんにちは健康」

目指す効果

- ・若い世代の健診（簡易検査を含む）受診者を増やす
- ・40歳以降のメタボ・メタボ予備群を減らす
- ・生活習慣病関連疾患の医療費削減につなげる

部活動にかわる総合スポーツクラブの創設について

～新潟県加茂市が描くスポーツクラブの未来像～



指導教官：自治大学校客員教授 小坂 紀一郎

第2部課程 第181期 第16班

(リーダー)学籍番号	62番	静岡県藤枝市	朝比奈茂樹
学籍番号	30番	群馬県富岡市	渡邊 雄介
学籍番号	50番	新潟県加茂市	靱山 太
学籍番号	60番	静岡県沼津市	平田 裕也
学籍番号	76番	愛知県尾張旭市	太田 篤雄
学籍番号	115番	長崎県南島原市	林 晃一郎

目次

政策提言要旨	1
はじめに	2
第1章 現状把握	3
1. 新潟県加茂市の概要	3
2. 中学校生徒数の推移	3
3. 全国中学校運動部活動生徒数の推移	5
4. 加茂市の中学校運動部活動の現状	5
5. 部活動の現状	6
第2章 課題抽出	8
1. 生徒に関わる課題	8
2. 教員に関わる課題	9
第3章 先進地事例	10
静岡県磐田市	10
第4章 政策提言	11
「学校教育」から「社会教育」へ	11
子供を取り巻くネットワークづくり	
～産学官民の連携体制～	12
第5章 おわりに	14

政策提言要旨

現 状

- 1 少子化による生徒数の減少
- 2 生徒数減少による学校部活動の休部、廃部
- 3 部活動指導による教員の負担増



課 題

- 1 設置部活動の減少による選択肢の減少及び生徒の運動の機会の減少
- 2 団体競技の活動維持が困難
- 3 専門性のない教員の指導による怪我等のリスク増大



先進地事例

静岡県磐田市の「磐田スポーツ部活」



政策提言

- 1 「学校教育」から「社会教育」へ
- 2 子供を取り巻くネットワークづくり～産学官民の連携体制～



総合スポーツクラブによる中学校期のスポーツ活動の活性化

実効性のあるリニア活用基本構想の実現に向けて

～甲府来（こうふく）作戦～



第2部課程 第181期 第17班

2番 紋別市 谷口 隆行

24番 ひたちなか市 小和瀬 晃

55番 甲府市 武田 英明

68番 豊田市 古川 真一

72番 小牧市 杉山 英之

87番 津市 畠山 和之

指導教官：自治大学校 庶務課長（併）教授 早川 和一

目次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 リニアを取り巻く現状	2
1 リニア整備の概要	2
2 リニアに係る山梨県及び甲府市の関連施策	4
3 施策推進上の問題点	5
第2章 現状分析	5
1 山梨の優位性（ポテンシャル）	5
2 外部からの評価等	7
第3章 リニア開業に向けた課題	10
1 効果的な情報発信のあり方	10
2 リニア新駅を利用してもらえるような仕掛けづくり	10
第4章 政策提言	11
実効性のあるリニア活用基本構想の実現に向けて ～甲府来（こうふく）作戦～	
作戦その1 「より多くの人たちに知ってもらう」 ～SNSも活用し、効果的に情報発信しよう！～	11
作戦その2 「そして来てもらう」 ～東西双方向からリニア新駅を活用しよう！～	12
政策スケジュールと想定される経費	14
おわりに	14

《提言要旨》

実効性のあるリニア活用基本構想の実現に向けて ～甲府来（こうふく）作戦～

【背景】

2027年

リニア中央新幹線が東京（品川）－名古屋間で先行開業し、その後大阪へ延伸通過する各県に設置される「中間駅」の活用が様々な波及効果を生み、新たなライフスタイルの形成や経済活性化が期待！

→（仮称）リニア山梨県駅の設置により、甲府に「住みたい、住み続けたい、遊びに行きたい」

首都圏広域地方計画 (H28.3)

（富士山・南アルプス・八ヶ岳対流圏の創出プロジェクト）

- ① 高速交通ネットワークを活用した国際観光地の形成
- ② 地域資源を活かした広域周遊観光

山梨県リニア活用基本構想 (H25.3) etc.

- ① 美しく魅力ある県土の形成
- ② エネルギーの地産地消
- ③ 新たなライフスタイルの展開
- ④ 地域資源を活かした多様な観光の進展
- ⑤ 首都圏の補完機能の向上
- ⑥ 新たな産業や機能の集積・発展

甲府市リニア活用基本構想 (H29.3)

- ① 移住・定住の促進
- ② 国際交流都市への構築
- ③ 産業振興の推進
- ④ 歴史物語都市への整備
- ⑤ 都市間連携

【問題点】

- ・ 計画に掲げる目標や施策の基本となる「人の流れ」が確保できるか？
（新駅乗降客数12,300人/日、立地企業数2,600社、居住人口14,600人）
→ 山梨や甲府の魅力が伝わらないと需要予測が崩れ、基本構想等に掲げる施策が活かせない。

【課題】

リニア中央新幹線により魅力の高まった甲府（商品）を
どのように情報発信（PR）していくか？

自然・観光資源

移住・定住

山梨・甲府の
現状分析

新たな資源（リニア）

産業・特産品

【目標】

魅力をみんなに伝える甲府来（こうふく）作戦
～よく知ってもらい・そして来てもらう～

【提言】

- ① 効果的な情報発信手法
- ② 東西双方向から実際にリニア新駅を利用してもらえるような仕掛けづくり

クルマが無くて生活ができるまちへ

～埼玉県八潮市における「小さな移動モデル」の提案～



指導教官

自治大学校客員教授

上田 紘士

第2部課程 第181期 第18班

26番 茨城県筑西市 秋山 祐也

31番 群馬県安中市 石綿 淳一

35番 埼玉県八潮市 柳町 貴栄

47番 全国市長会 辻内 辰之

91番 奈良県奈良市 宮寄 徹

96番 広島県江田島市 古江 悟

目 次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 公共交通等に係る全国的な状況	
2 埼玉県八潮市の現状分析	
第2章 課題の抽出	6
1 人口動態と公共交通網のミスマッチ	
2 非効率なコミュニティバス路線と採算性の悪さ	
3 八條地域の生活サービスの充実と地域コミュニティの維持	
第3章 政策提言	8
1 「小さな移動」モデル地域事業（仮）の実施	
2 タクシー利用への助成	
3 コミュニティバスの台数削減及び路線の再編	
4 提言の実行に向けて	
おわりに	14

政策提言の要旨

現状 分析

- ・公共交通に係る全国的な状況
- ・埼玉県八潮市の状況（人口推移、公共交通）

課題 抽出

既存統計資料の他、関係者へのヒアリングによる深掘り

- ☞ 人口動態と公共交通網のミスマッチ
- ☞ 非効率なコミュニティバス路線と採算性の悪さ
- ☞ 八條地域の生活サービスの充実と地域コミュニティの維持

政策 提言

1. コミュニティバス路線の再編
2. タクシー利用への助成
3. 「小さな移動」モデル事業

効果

- 人口動態とニーズに合った移動メニューによる効率化
- 将来を見据えた事業により地域課題を解決
- ▶ **クルマが無くても生活できるまちへ**

民間活力による継続的なにぎわい創出プラン

めぶく。広瀬川

～広瀬川あるって行かねんきゃ?～



めぶく。○前橋市
Where good things grow.

前橋市出身のコピーライター・糸井重里氏によるキャッチコピー。
ドイツのコンサルティング会社が前橋市の特徴を調査した結果、
「Where good things grow (良いものが育つまち)」という分析がなされ、
これを糸井氏が「めぶく。」と解釈したものです。
前橋市が目指すべき「まちづくりのビジョン」として定義されています。

指導教官 自治大学校教務部長 富沢 重則

第2部課程 第181期 第19班

28番	群馬県前橋市	高瀬大輔
64番	愛知県岡崎市	竹内雅晴
81番	愛知県みよし市	水谷昌弘
102番	徳島県吉野川市	大島祥人
105番	愛媛県松山市	林佳菜
119番	熊本県菊池市	堂下健士郎

はじめに

本格的な人口減少・超高齢化の時代に突入した現在、地方創生を旗印に全国各地で多様な動きがみられる。その中の重要なキーワードの一つである、「公民連携」を切り口とした政策立案を志すメンバーが集まり、本政策立案グループは結成された。

具体的な提言内容の絞り込みは難航したが、①素材としては十分に魅力的であるにもかかわらず、②その素材の活用方法に課題があり、③民間活力を導入することで解決の糸口が見いだせる事例から事業案を組み立てることとし、各自治体の事業計画や課題を徹底的にリサーチした。その中で、県庁所在地でありながら全国でも有数のシャッター街と化した中心市街地を抱える群馬県前橋市において、市民の心の拠り所であり、歴史的・文化的空間である「広瀬川河畔」の活性化に難航している事実にとりついた。

そこで、既存の活性化計画の実効性を担保するとともに、行政・民間事業者・住民の連携による「稼げる仕組み」を付加する新たな事業スキームを構築し、広瀬川河畔の持続可能な活性化策を提言する。

前橋市における広瀬川の位置づけ

【地理的特性】

広瀬川は、利根川水系の一級河川で、江戸時代に利根川を利用した灌漑用水として整備され、物資等を運ぶ舟運等でも活用された。上毛電鉄中央前橋駅の北側に位置する久留万橋から、アーケード街である弁天通につながる比刀根橋、その上流の国道17号までの水域が、前橋の中心市街地に隣接している。

【歴史的特性】

萩原朔太郎をはじめとする多くの文化人を輩出した前橋市は、「水と緑と詩のまち」をキャッチフレーズとし、広瀬川はその象徴的存在として市民に親しまれている。明治期には、当時の基幹産業であった製糸業を支える数多くの工場が立ち並び、多くの人が行き交うエリアであったが、やがて製糸業が衰退し、自動車社会の到来によって中心市街地の空洞化が始まると、同地区の人通りはほとんど途絶えてしまった。その後、市民から幾度となく広瀬川周辺の活性化が要望され、さまざまな対策が講じられてきたが、状況が好転することはなく、閑散とした状態が続いている。

目次

政策提言の要旨	2	第3章 政策提言	
第1章 広瀬川河畔の現状		I 提言の骨格	8
1 周辺施設の状況	3	II 提言内容の詳細	10
2 前橋市による整備計画	3	1 広瀬川ウォーターフロントの設定	10
3 データで見る現状	4	2 民間事業者による経営	10
第2章 課題の抽出と目標の設定		3 広瀬川活性化本部の設置	11
1 にぎわい創出に関する課題	5	III 具体的成果イメージ	12
2 活性化に向けたポテンシャル	5	1 広瀬川美術館の活用	12
3 広瀬川に対する市民の期待	6	2 河畔エリアの活用・にぎわい創出	12
4 現状と課題を踏まえた今後の目標	7	IV 実施スケジュール	14
5 定量的目標値の設定	7	V 収支シミュレーション	15
		おわりに	15

【政策提言の要旨】

民間活力による継続的なにぎわい創出プラン
めぶく。広瀬川 ～広瀬川あるって行かねんきゃ？～

現状

萩原朔太郎をはじめとする多くの文化人を輩出した前橋市は、「水と緑と詩のまち」をキャッチフレーズとし、広瀬川はその象徴的存在として市民に親しまれてきた。明治期には、製糸工場が数多く立ち並び、にぎわいを見せていたが、中心市街地の空洞化とともに人通りはほとんど途絶えてしまった。

その後、市民から活性化が何度も要望され、さまざまな対策が講じられてきたが、状況が好転することなく、長らく閑散とした状態が続いている。

一方、市による各種計画や、河畔沿いの道路と公園の一体的整備が予定されていることに加え、民間再開発マンションの建設や、民間主導による「太陽の鐘」の設置、「広瀬川テラス構想」の提唱等、官民挙げた広瀬川河畔再生の機運が高まりつつある。

課題

- 河畔の回遊性に関する問題
- 各種整備が点在する状況
- 通行量と滞在者数のギャップ
- 活性化策が継続しない問題
- 民間提案の取り扱い

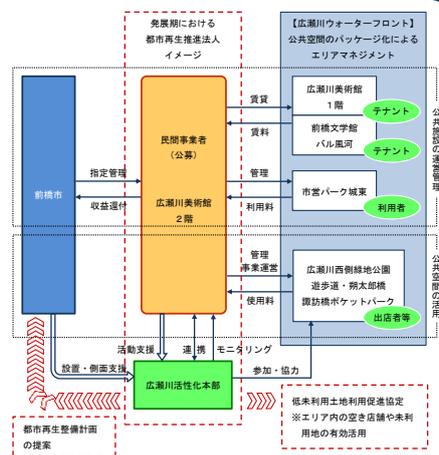
目標

- エリア北側の拠点となる登録有形文化財「広瀬川美術館の活用」
- 遊歩道や橋りょうを含めた「公共空間の活用とにぎわいの創出」
- 稼げる仕組みと連動した
「経営的側面を備えた総合的プロデュース体制の構築」

通行量 984人 → 1,181人
路面店実施日数 96日
前橋文学館利用者数 32,699人

政策提言

- 「広瀬川ウォーターフロントの設定」
一体的な公共空間としてパッケージ化
- 「民間事業者による経営」
指定管理者制度を用い、稼げる仕組みと継続性のある活用策を構築
- 「広瀬川活性化本部の設置」
民間事業者とその他の様々な市民団体、中心市街地の活動等をつなぐ中間組織を形成



災害弱者を救え！

～災害関連死“ゼロ”を目指して～



【指導教官】

自治大学校客員教授 野上 豊

【第2部課程 第181期 第20班】

15番	岩手県盛岡市	藤村 茂克
70番	愛知県西尾市	今井 寛之
75番	愛知県知多市	工藤 幸一
95番	広島県大竹市	富田亜紀子
104番	香川県小豆島町	守山 和利
109番	佐賀県唐津市	井上 保志

目次

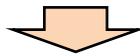
政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	
1 西尾市の概要	3
2 災害対応体制	3
3 被害想定	4
4 津波浸水想定区域及び避難計画イメージ	4
5 避難所の整備状況	5
第2章 課題抽出	
課題1 福祉避難所の指定不足	8
課題2 要配慮者避難支援体制の周知不足	8
課題3 企業や他自治体との連携不足（要配慮者の受入先の拡充）	8
第3章 政策提言	
災害関連死ゼロを目指して ～災害時要配慮者避難支援体制の確立～	
提言1 準福祉避難所の指定と協定の見直し（企業連携の充実）	9
提言2 要配慮者避難支援体制の周知	12
提言3 広域避難体制の確立と要配慮者広域避難訓練の実施（広域連携の強化）	13
おわりに	14

政策提言の要旨

【現状分析】

愛知県西尾市をモデル地区として・・・

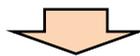
- ・ 災害対応体制（防災・減災対策）
- ・ 被害想定（最大震度 7・最大津波高 4.4m・最短津波到達時間 53 分）
- ・ 津波浸水想定区域及び避難計画イメージ（市内 32%浸水）
- ・ 避難所の整備状況（受入先不足）



【課題抽出】

災害弱者を救うために・・・

- 課題 1 福祉避難所の指定不足（要配慮者の避難困難）
- 課題 2 要配慮者避難支援体制の周知不足
- 課題 3 企業や他自治体との連携不足（要配慮者の受入先の拡充）

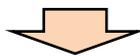


【政策提言】

政策目標 災害関連死ゼロを目指して

～災害時要配慮者避難支援体制の確立～

- 提言 1 準福祉避難所の指定と協定の見直し（企業連携の充実）
- 提言 2 要配慮者避難支援体制の周知
- 提言 3 広域避難体制の確立と要配慮者広域避難訓練の実施
（広域連携の強化）



～災害関連死ゼロ～



【指導教官】

自治大学校客員教授 西藤 公司

【第2部課程 第181期 第21班】

63番	静岡県市町村職員共済組合	山内 浩樹
71番	愛知県 蒲郡市	城田 愛弓
86番	愛知県 美浜町	下村 充功
90番	兵庫県 西宮市	細見 隆宏
111番	佐賀県 武雄市	今村 順孝



政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	
1 日本の消防団の現状	3
2 多様化する消防団	3
3 東京都羽村市消防団の現状	4
4 総務省消防庁の取り組み	5
(1) 総務大臣書簡	5
(2) 学生消防団認証制度	5
(3) 消防団協力事業所表示制度	5
(4) 装備の充実化	5
(5) 消防団員の退職報奨金の引き上げ	5
(6) 女性や若者をはじめとする消防団加入促進支援事業	5
第2章 課題の抽出	
1 消防団に求められる役割	6
2 大規模災害発生時における羽村市消防団の課題	6
(1) 大規模災害発生時に活動可能な団員の確保	6
(2) 基本団員の充実	7
3 先進事例	8
(1) 機能別消防団の構築策	8
(2) 消防団員の確保策	9
第3章 羽村市への提言	
提言1 機能別消防団の構築	9
(1) 羽村市に提言する機能別団員	9
(2) 羽村市消防団の体系(案)	11
提言2 消防団員(基本団員+機能別消防団員)の確保	12
(1) 消防団のイメージアップ	12
(2) 消防団員加入促進対策・優遇措置	12
(3) 関連条例等の改定	13
(4) その他	14
おわりに	14



政策提言の要旨



最後の砦～守れ消防団！～

現状の分析

- 日本の消防団の現状
- 多様化する消防団
- 東京都羽村市の消防団の現状
- 総務省消防庁の取り組み

課題の抽出

- 消防団に求められる役割
- 羽村市消防団の課題
- 先進事例

昼間時間帯の団員不足

大規模災害時において、機能する消防団を目指す

提言

- 機能別消防団の構築
- 消防団員の確保